



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,264	3.2	1,250	14.3	1,202	19.2	702	70.7
27年3月期	9,949	0.9	1,094	15.8	1,008	16.6	411	△0.1

(注) 包括利益 28年3月期 620百万円(△38.0%) 27年3月期 1,000百万円(127.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.27	44.21	7.0	5.9	12.2
27年3月期	25.99	—	4.4	5.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △13百万円 27年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,502	10,338	50.4	650.24
27年3月期	19,967	9,802	49.0	617.80

(参考) 自己資本 28年3月期 10,328百万円 27年3月期 9,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	923	△642	△182	2,393
27年3月期	1,544	△514	△801	2,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	95	23.1	1.0
28年3月期	—	3.00	—	5.50	8.50	135	19.2	1.3
29年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		19.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,090	△1.5	530	△19.2	500	△21.6	300	△27.3	18.89
通期	10,150	△1.1	990	△20.8	910	△24.3	560	△20.3	35.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,955,010株	27年3月期	15,919,010株
② 期末自己株式数	28年3月期	70,750株	27年3月期	66,885株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,874,646株	27年3月期	15,843,172株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,541	2.9	893	14.4	841	18.5	521	174.4
27年3月期	6,353	△0.5	780	14.2	709	20.4	189	△26.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	32.83		32.78					
27年3月期	11.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	18,483		8,385		45.3	527.11		
27年3月期	17,804		7,996		44.9	503.72		

(参考) 自己資本 28年3月期 8,375百万円 27年3月期 7,987百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、年初以降は急速に円高・株安が進行するなど金融市場の混乱に加え、中国をはじめ新興国の経済減速のリスク懸念により、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

倉庫物流業界においては、一部荷動きに若干の回復基調がみられるようになったものの、荷主の合理化要請などによる企業間競争が激化しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような情勢の下、当社グループにおいては顧客満足度の向上と業務のより一層の効率化を図るため、事業活動の核となる倉庫設備の整備を進めるとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。大阪市港区の当社大阪港営業所における新倉庫の建替え工事は順調に進んでおり、平成28年7月の竣工予定となっております。

このような情勢の下、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、102億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ3億1千4百万円(3.2%)の増収となりました。営業原価は83億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6千4百万円(3.3%)増加しましたが、販売費及び一般管理費は6億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6百万円(13.2%)減少しました。この結果、営業利益は12億5千万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千6百万円(14.3%)の増益となりました。営業外収益・費用では受取配当金が増加し、支払利息や持分法による投資損失等が減少しましたので、経常利益は12億2百万円となって、前連結会計年度に比べ1億9千3百万円(19.2%)の増益となりました。

また、倉庫の改修工事に係る固定資産処分損やゴルフ会員権の売却損及び評価損の他、一部の連結子会社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金について特例解散の手続きが進み、合理的な損失負担金の見積りが可能となったことから、厚生年金基金解散損失引当金繰入額を特別損失に計上しました。これにより当期純利益は7億2百万円となり、前連結会計年度に比べ2億9千万円(70.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①物流事業

当連結会計年度は新倉庫の建替え工事の影響などで、米や紙製品などの取扱が前連結会計年度に比べ減少し、保管料収入が減少しました。しかし、電気製品や食料品の取扱、オフィス移転作業やリネンサプライの配送等の取扱が堅調に推移し、荷役荷捌料収入や運送料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は86億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ2億3千8百万円(2.8%)の増収となりました。費用面では減価償却費や修繕費、動力光熱費等が減少しましたので、セグメント利益は5億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3千8百万円(6.9%)の増益となりました。

②不動産事業

一部の賃貸物件の契約解除の影響等による減収要因もありましたが、昨年8月には大阪市港区の賃貸物件が竣工し、業績に寄与しました。外部顧客に対する営業収益は13億円となり、前連結会計年度に比べ7千4百万円(6.1%)の増収となりました。費用面では修繕費等が増加しましたが、セグメント利益は10億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ5千万円(5.2%)の増益となりました。

③その他の事業

ゴルフ練習場は入場者数が増加して営業収益が2億1千4百万円となりました。人件費や減価償却費等が減少し、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

売電事業は、営業収益が5千1百万円に留まりましたが減価償却費が減少したので、前連結会計年度に比べ減収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億6千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円(0.5%)の増収となりました。セグメント利益は4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円(25.2%)の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国をはじめ新興国経済の減速リスクや、円高の影響による輸出企業の収益の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは引き続き営業活動の強化を図り、経営の効率化を推し進めて業績の拡大に努めてまいり所存であります。

平成29年3月期の通期業績につきましては、現時点では営業収益101億5千万円、経常利益9億1千万円、当期純利益5億6千万円を予測しております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円増加し、205億2百万円となりました。これは、流動資産のリース投資資産や有価証券などが増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は、ほぼ前連結会計年度末並みの101億6千3百万円となりました。これは、流動負債の未払法人税等、固定負債の退職給付に係る負債が増加したことに加え厚生年金基金解散損失引当金を計上したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千5百万円増加し、103億3千8百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が6億7百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて9千9百万円増加し、23億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億2千3百万円の収入超過(前連結会計年度は15億4千4百万円の収入超過)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益10億8千4百万円、減価償却費6億4百万円等であり、支出の主な内訳はリース投資資産の増加額7億7千2百万円、利息の支払額1億1百万円、法人税等の支払額1億4百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4千2百万円の支出超過(前連結会計年度は5億1千4百万円の支出超過)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億1百万円、有形固定資産の除却による支出1億7千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千2百万円の支出超過(前連結会計年度は8億1百万円の支出超過)となりました。

これは主に長期借入れによる収入14億円に対し、長期借入金の返済による支出14億8千7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平24年3月期	平成25年3月期	平26年3月期	平27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	45.6	47.7	45.8	49.0	50.4
時価ベースの自己資本比率	14.1	20.2	18.7	23.2	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	8.8	—	4.8	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	5.5	—	13.0	9.1

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、多様化する物流ニーズに対応するため、安定的な事業基盤の下、健全な財務体質を維持して利益を確保し、財務基盤や今後の投資計画を勘案しながら、機動的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

株主配当金につきましては、昨年12月に1株につき3円の間配当を実施しましたが、期末配当金は1株につき5円50銭とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年7円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 取引関係

当社グループの主要な事業である物流事業は、景気の変動はもとより、顧客の経営活動に影響されます。国際情勢の変化や国内の景気動向、主要顧客の物流政策の変更によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 他社との競合

当社グループの事業は競合する同業者が多く、たえず競争に晒されております。競争の結果、顧客を失う影響を受ける可能性があります。

③ 公的規制

物流事業は関連法規による規制を受けており、これらの法令規制の変更・強化がコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 借入金と金利

現在、取引銀行との関係は友好的に推移しており、借入金の金利も低水準であります。しかし、金融不安の再熱、インフレなどの問題が起これば当社は、資金調達に影響を受けることもあり、また、金利の上昇は業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤ 減損損失

当社の保有している土地、建物、投資有価証券等の資産の時価が下落したり、運営している事業所等の採算性が著しく悪化した場合には減損処理を行う必要が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報システムのリスク

当社グループの在庫管理や財務情報を掌る基幹情報システムのダウンや誤作動等が発生した場合、復旧までの間に業務へ影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然現象による災害

地震、台風、津波等自然現象による災害で、施設の損壊や社会インフラの障害が発生した場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流事業、不動産事業等を営んでおります。その中心となる当社は、1919年設立以来、阪神地区で海陸一貫の物流業務を行っており、現在では首都圏でも倉庫保管や陸上運送を中心とした様々なサービスを提供しております。当社の将来を決定するのは、お客様であると考えております。常に顧客のニーズを先取りし、これに応えて行く「顧客思想の企業体質」を心がけ、物流業界において業務を展開して行くことを基本理念としております。そして、顧客の当社に対する信頼の結果として得られる収益を、社会、株主、従業員に還元して行きたいと考えております。

（2）目標とする経営指標

当社グループの主たる事業である物流事業は、装置産業であると共に公共性の高い業種であります。物流業者として社会に貢献し、多様化する物流ニーズに対応していく中でグループ全体での企業価値の向上を目指しております。

事業展開の中で財務体質の強化等に意を用いながら安定的に利益を確保し、株主の皆様のご期待にそうべく努力をして行きたいと考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流事業を中心に高品位なサービスを提供し、顧客満足度の向上と社会貢献、株主や従業員への利益還元を實踐して企業価値の向上に努めます。多様化するニーズに的確に対応し、グループ各社の営業力の有効活用、事業施設の見直し、人員の適正配置、事務作業の効率化を図ります。また、当社の経営資源のひとつである土地建物の有効利用について検討し、経営基盤の強化に努めて業績の確保に全力を尽くす所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業である物流事業は企業間競争が激化しており、今後もこの状況は継続すると思われまます。当社グループは、社会環境の変化に関する分析や様々な情報の収集を的確に行いながら、財務体質の強化を図り、強固な経営体質を確立することが大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として以下の取組みを図ってまいります。

- ① グループが一体となった保管・加工業務・配送などの総合的一貫物流の提案

- ② 顧客満足度の向上に向けたシステム対応
- ③ 積極的な設備投資と既存設備の再編による効率化の推進
- ④ 各種認証の取得による品質管理の向上
- ⑤ 人材の育成
- ⑥ 健全な財務体質の堅持

荷主様に対しては、いかに高品質のサービスを提供できるかを模索して、積極的に提言を行うことが必要だと思っております。それとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実及びコンプライアンス、リスク管理など内部統制体制の整備を図り、CSR(企業の社会的責任)の推進に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりません。国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,317	1,456,289
受取手形及び売掛金	1,135,679	1,101,888
リース投資資産(純額)	1,607,032	2,379,421
有価証券	712,441	939,831
繰延税金資産	52,432	57,258
未収還付法人税等	25,000	-
その他	51,026	60,643
貸倒引当金	△4,017	△4,055
流動資産合計	5,186,914	5,991,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,464,631	5,179,352
機械装置及び運搬具(純額)	523,854	538,760
工具、器具及び備品(純額)	85,630	100,575
土地	4,821,971	4,821,971
リース資産(純額)	9,368	37,148
建設仮勘定	286,400	384,414
有形固定資産合計	11,191,856	11,062,224
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	34,156	29,153
無形固定資産合計	329,446	324,443
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,117	2,743,182
繰延税金資産	78,943	125,410
その他	311,928	276,932
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	3,259,603	3,124,138
固定資産合計	14,780,907	14,510,805
資産合計	19,967,821	20,502,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,455	393,409
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,363,392	1,322,168
未払金	208,604	34,954
リース債務	3,751	9,129
未払法人税等	64,466	380,979
未払消費税等	226,806	40,341
賞与引当金	155,657	163,136
未払費用	205,845	217,021
その他	121,494	115,916
流動負債合計	2,747,474	2,877,056
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	5,777,180	5,730,416
長期預り金	242,862	242,862
リース債務	6,446	30,991
繰延税金負債	410,201	313,022
役員退職慰労引当金	118,836	110,358
厚生年金基金解散損失引当金	—	71,770
退職給付に係る負債	629,077	753,779
資産除去債務	32,860	33,278
固定負債合計	7,417,465	7,286,478
負債合計	10,164,939	10,163,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546,267	2,551,755
資本剰余金	2,321,217	2,326,703
利益剰余金	3,884,227	4,491,713
自己株式	△17,815	△18,960
株主資本合計	8,733,897	9,351,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076,713	1,019,696
退職給付に係る調整累計額	△17,112	△42,333
その他の包括利益累計額合計	1,059,600	977,363
新株予約権	9,384	9,972
純資産合計	9,802,882	10,338,547
負債純資産合計	19,967,821	20,502,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	9,949,823	10,264,663
営業原価	8,054,496	8,318,924
営業総利益	1,895,326	1,945,738
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	442,391	388,254
その他	358,913	306,971
販売費及び一般管理費合計	801,305	695,225
営業利益	1,094,021	1,250,512
営業外収益		
受取利息	816	515
受取配当金	37,868	41,704
社宅使用料	22,940	22,628
保険返戻金	23,499	8,105
その他	15,282	30,041
営業外収益合計	100,407	102,995
営業外費用		
支払利息	119,683	102,258
持分法による投資損失	26,136	13,427
その他	40,002	35,778
営業外費用合計	185,823	151,464
経常利益	1,008,606	1,202,042
特別利益		
固定資産売却益	3,900	-
新株予約権戻入益	1,860	3,180
特別利益合計	5,760	3,180
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	6,650
ゴルフ会員権売却損	-	2,570
投資有価証券売却損	17,910	-
固定資産処分損	55,286	39,545
減損損失	403,144	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	71,770
特別損失合計	476,341	120,535
税金等調整前当期純利益	538,024	1,084,687
法人税、住民税及び事業税	148,193	441,893
法人税等調整額	△21,949	△59,932
法人税等合計	126,244	381,961
当期純利益	411,780	702,726
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	411,780	702,726

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	411,780	702,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584,013	△57,040
退職給付に係る調整額	4,979	△25,220
持分法適用会社に対する持分相当額	△194	24
その他の包括利益合計	588,798	△82,237
包括利益	1,000,579	620,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,000,579	620,488
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,539,731	2,314,681	3,596,314	△16,872	8,433,854
会計方針の変更による累積的影響額			△28,841		△28,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,539,731	2,314,681	3,567,472	△16,872	8,405,012
当期変動額					
新株の発行	6,536	6,536			13,072
剰余金の配当			△95,025		△95,025
親会社株主に帰属する当期純利益			411,780		411,780
自己株式の取得				△942	△942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,536	6,536	316,755	△942	328,884
当期末残高	2,546,267	2,321,217	3,884,227	△17,815	8,733,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,894	△22,091	470,802	9,078	8,913,734
会計方針の変更による累積的影響額					△28,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	492,894	△22,091	470,802	9,078	8,884,893
当期変動額					
新株の発行					13,072
剰余金の配当					△95,025
親会社株主に帰属する当期純利益					411,780
自己株式の取得					△942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583,819	4,979	588,798	306	589,104
当期変動額合計	583,819	4,979	588,798	306	917,988
当期末残高	1,076,713	△17,112	1,059,600	9,384	9,802,882

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,546,267	2,321,217	3,884,227	△17,815	8,733,897
当期変動額					
新株の発行	5,488	5,486			10,974
剰余金の配当			△95,240		△95,240
親会社株主に帰属する当期純利益			702,726		702,726
自己株式の取得				△1,145	△1,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,488	5,486	607,485	△1,145	617,314
当期末残高	2,551,755	2,326,703	4,491,713	△18,960	9,351,211

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,076,713	△17,112	1,059,600	9,384	9,802,882
当期変動額					
新株の発行					10,974
剰余金の配当					△95,240
親会社株主に帰属する当期純利益					702,726
自己株式の取得					△1,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,016	△25,220	△82,237	588	△81,649
当期変動額合計	△57,016	△25,220	△82,237	588	535,664
当期末残高	1,019,696	△42,333	977,363	9,972	10,338,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,024	1,084,687
減価償却費	642,904	604,733
減損損失	403,144	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△822	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,989	7,479
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,452	124,702
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,986	△8,478
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	71,770
株式報酬費用	3,456	4,896
受取利息及び受取配当金	△38,685	△42,219
支払利息	119,683	102,258
有形固定資産除却損	59,848	39,545
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,900	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	17,910	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	2,570
ゴルフ会員権評価損	—	6,650
持分法による投資損益 (△は益)	26,136	13,427
新株予約権戻入益	△1,860	△3,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,390	33,791
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△30,707	△772,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,221	△4,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204,476	△186,464
その他	△714	7,464
小計	1,871,738	1,087,237
利息及び配当金の受取額	38,685	42,219
利息の支払額	△118,984	△101,119
法人税等の支払額	△247,054	△104,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,384	923,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△635,842	△501,071
有形固定資産の売却による収入	85,700	13,151
有形固定資産の除却による支出	—	△171,925
無形固定資産の取得による支出	△22,050	△454
投資有価証券の取得による支出	△2,344	△2,406
投資有価証券の売却による収入	52,090	—
その他	7,663	20,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,782	△642,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,910,772	△1,487,988
自己株式の増減額(△は増加)	△942	△1,145
リース債務の返済による支出	△6,916	△7,493
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,782	9,846
配当金の支払額	△94,813	△95,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,663	△182,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227,937	99,268
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,415	2,294,353
現金及び現金同等物の期末残高	2,294,353	2,393,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、杉村運輸㈱、杉村興産㈱及び杉村物流サービス㈱の3社であり、すべて連結しております。非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、関連会社近畿港運㈱の1社であり、非適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

① 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な資産である建物及び構築物の耐用年数は15年～31年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

一部の連結子会社は、厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。

③ 有効性評価の方法

当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「物流事業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産事業」は、土地、家屋、駐車場等の賃貸業務、「その他の事業」は、ゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,457,324	1,226,047	266,451	9,949,823	—	9,949,823
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	30,240	170,203	43,200	243,643	△243,643	—
計	8,487,564	1,396,250	309,651	10,193,467	△243,643	9,949,823
セグメント利益	557,312	984,483	39,875	1,581,672	△487,650	1,094,021
セグメント資産	14,127,412	5,064,539	778,591	19,970,543	△2,721	19,967,821
その他の項目						
減価償却費	411,851	133,274	97,778	642,904	—	642,904
持分法適用会社への 投資額	79,894	—	—	79,894	—	79,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705,106	13,815	—	718,921	—	718,921

(注) 1. セグメント利益の調整額△487,650千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,696,118	1,300,883	267,660	10,264,663	—	10,264,663
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	30,240	170,203	43,200	243,643	△243,643	—
計	8,726,358	1,471,087	310,860	10,508,307	△243,643	10,264,663
セグメント利益	595,806	1,035,465	49,916	1,681,188	△430,676	1,250,512
セグメント資産	13,986,139	5,792,235	726,429	20,504,804	△2,721	20,502,082
その他の項目						
減価償却費	389,917	130,534	84,281	604,733	—	604,733
持分法適用会社への 投資額	66,491	—	—	66,491	—	66,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	807,714	71,156	4,500	883,371	—	883,371

(注) 1. セグメント利益の調整額△430,676千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
減損損失	392,944	10,200	—	403,144	—	403,144

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	617.80 円	650.24円
1株当たり当期純利益	25.99 円	44.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	44.21円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,780	702,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	411,780	702,726
普通株式の期中平均株式数(株)	15,843,172	15,874,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,802,882	10,338,547
普通株式に係る純資産額(千円)	9,793,498	10,328,575
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,384	9,972
普通株式の発行済株式数(株)	15,919,010	15,955,010
普通株式の自己株式数(株)	66,885	70,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,852,125	15,884,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。